

2020年12月29日

各位

株式会社新生銀行
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
(コード番号 : 8303 東証第一部)

サステナビリティ経営の推進体制の強化・高度化について ～グループ一体としての取り組みに向けた推進体制の整備～

新生銀行グループは、サステナビリティ経営の推進体制を強化・高度化することを目的に、グループ企画財務チーフオフィサーを「チーフ サステナビリティ オフィサー (CSO)」として委員長にする「グループサステナビリティ委員会」、グループ経営企画部「サステナビリティ企画室」およびグループ個人企画部「サステナビリティ推進室」を、それぞれ 2021 年 1 月 1 日付で設置します。

現在、気候変動をはじめとする環境問題や、パンデミックによる経済危機を含む社会課題など、企業経営を取り巻く不確実性が高まっており、社会の持続可能性(サステナビリティ)やレジリエンス(強靭性)に対する企業への要請も高まっています。そのようななか、「企業のサステナビリティ」(企業の稼ぐ力の持続性)と「社会のサステナビリティ」(将来的な社会の姿や持続可能性)を同期化し、長期の時間軸での企業と投資家との対話によってレジリエンスの強化を図るという経営や対話の在り方としての「サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)」の必要性が謳われています。

新生銀行グループでは、企業の社会的責任として、持続可能な社会の構築に貢献することを掲げ、環境問題や社会課題を意識した経営を行ってまいりました。近時は、従来の金融サービスでは満たされていない顧客ニーズに対するさまざまなサービスを提供しているほか、銀行の法人ビジネスにおいてサステナブルインパクトの取り組みを推進し、持続可能な社会資本の資金循環を促進するための金融ソリューションの提供を行っています。また、女性活躍推進等のダイバーシティ推進や、社員一人ひとりにあった働き方の選択肢を提供する取り組み「働き方リ・デザイン」を進めています。

今般、新設する「グループサステナビリティ委員会」をグループ重要委員会の一つに位置付け、マネジメントによる強いコミットメントのもとで推進体制を強化していきます。また、グループの法人ビジネスユニットのサステナブルインパクト推進部に加え、個人ビジネスユニットにおいても“Sustainability as a business”を推進するための内室を設置し、さらにグループ経営企画部「サステナビリティ企画室」が旗振り役としてグループ全体の取り組みを企画・統括して、グループ一体としてのサステナビリティ経営を促進していきます。

新生銀行グループは、グループのサステナビリティ経営を新生銀行グループの経営そのものとして捉えなおし、付加価値のある取り組みを通じてグループの持続的な成長を目指していくとともに、社会の持続可能性へ貢献していきます。

以上

金・融 リ・デザイン
Redesigning Finance

お問い合わせ先
新生銀行 グループ IR・広報部
下村、紀、風間
Shinsei_PR@shinseibank.com